

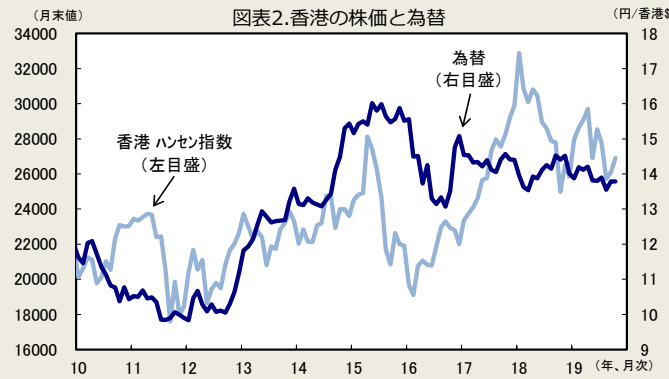
## アジア経済の現状と見通し : 2019年 11月

### 中国、香港、シンガポール

中国の経済成長率(実質国内総生産(GDP)の伸び率)は低下傾向にあり、来年は6%を下回る可能性があります。ただ、成長率を圧迫している米中貿易摩擦については近々、部分的な協定に至る可能性が高く、追加関税はひとまず棚上げになると予想されます。そうした期待を背景に、株価は底堅く推移する見通しです。香港では、米中貿易摩擦や反政府デモなどの影響で、7-9月期の経済成長率は10年ぶりに前年比マイナスとなりました。ただ、デモの規模は縮小しつつあり、一段の景気後退は考えにくい情勢です。シンガポールは、輸出の低迷を主因に、今年・来年とも低成長にとどまる見通しです。



(注) 直近は2019年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

韓国は、企業の景況感は依然低調ですが、財政支出などにより、今年・来年のGDPは緩やかなプラス成長が予想されます。台湾は、良好な雇用環境を背景とした消費増に支えられ、景気や株価は底堅い動きが予想されます。



(注) 直近は2019年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年10月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国では、米中貿易摩擦などを背景に、今年の経済成長率は軒並み昨年を下回りそうです。とはいえ、インフラ投資や金融緩和を受け、来年の経済成長率は、総じて持ち直す見通しです。また、米中貿易摩擦も徐々に和らぐとの期待が高まっているため、各国の株価は当面、底堅さを示すと予想されます。

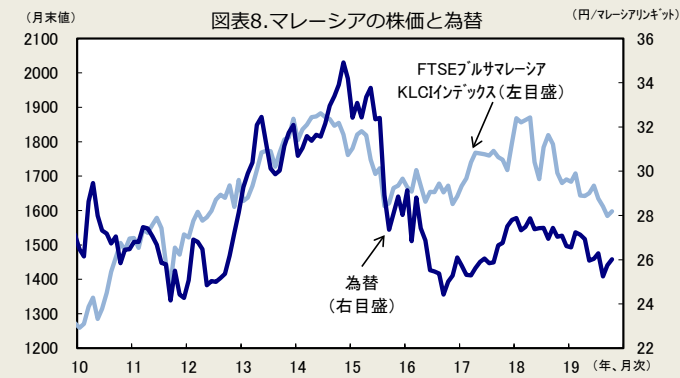
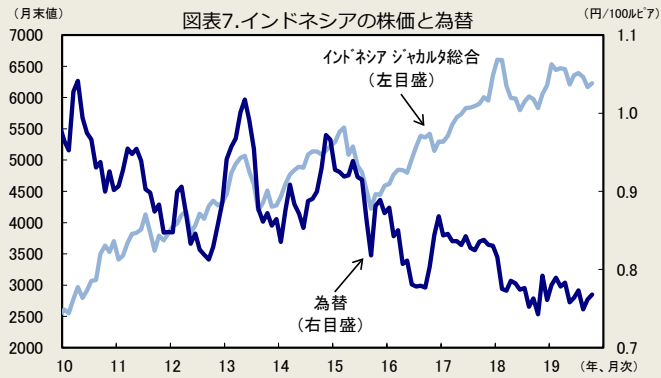
(為替) 新興国としては安定的な経済を背景に、アジア新興国通貨は、中長期的に対米ドルで堅調に推移する見通しです。また、米国では当分、利上げが行われる可能性は低いことから、目先についてもアジア通貨は底堅い動きが見込まれます。

(金利) 世界的な金融緩和や低インフレを受け、アジア新興国の金利は今年、総じて低下傾向を示しています。ただ、アジアの成長期待などを踏まえると、さらなる金利低下余地は限定的とみられます。

## アジア経済の現状と見通し : 2019年 11月

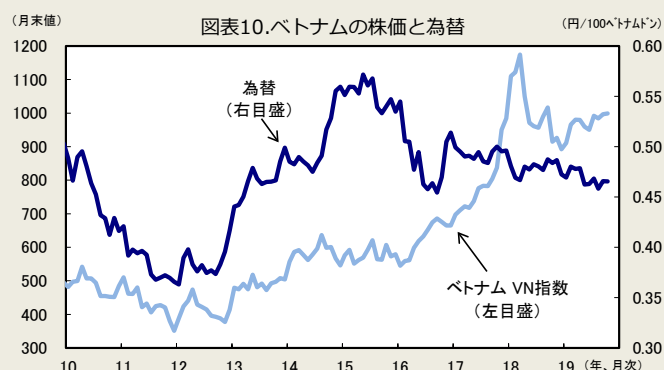
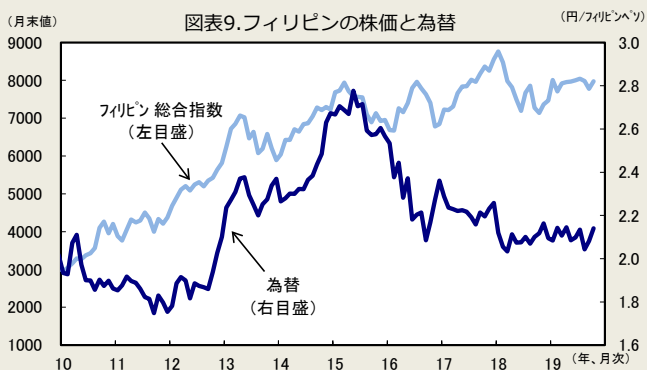
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、自国通貨高などのため輸出は精彩を欠いているものの、公共投資などに支えられ、今年・来年とも3%前後の経済成長率を維持する見通しです。**インドネシア**は、最大の輸出先である中国の景気減速に足を引っ張られていますが、内需は堅調であり、今後の景気や株価は次第に安定感を増すと予想されます。**マレーシア**は、インフラ投資などに後押しされた緩やかな景気拡大が見込まれます。



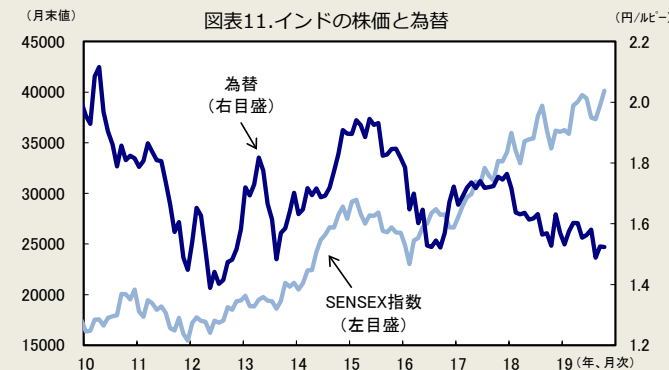
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、消費意欲が旺盛であるほか、財政・金融政策による景気刺激策の効果も見込まれ、来年は6%台の経済成長率が予想されます。**ベトナム**は、中国からの製造拠点移転などを背景に、高い経済成長率を持続する見通しです。



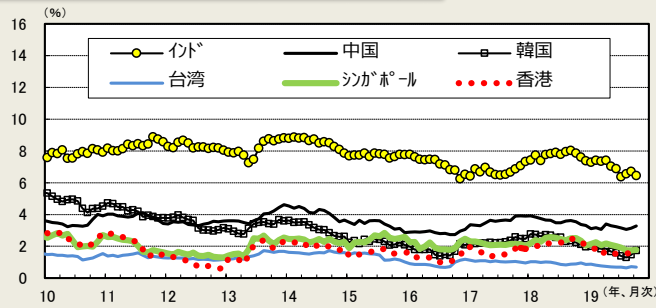
### インド

●**インド**は、消費や輸出は低迷していますが、株価については、減税や利下げが好感され、底堅い推移が続くと予想されます。

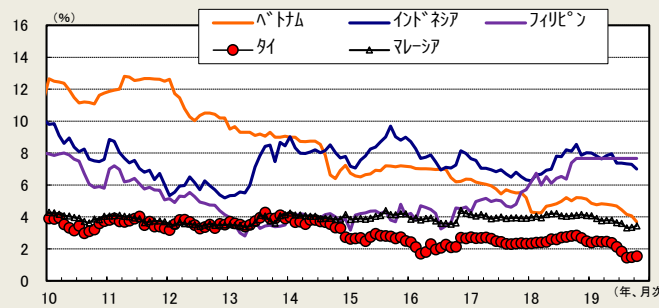


## アジア経済の現状と見通し : 2019年11月

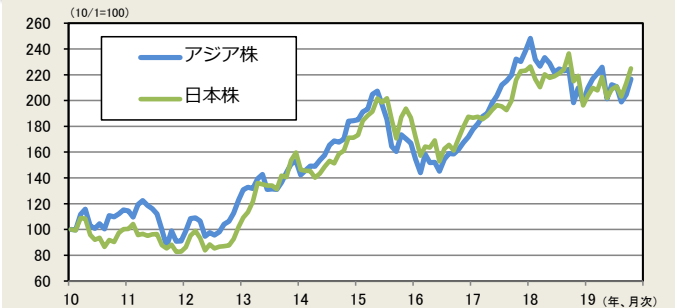
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2019年10月  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

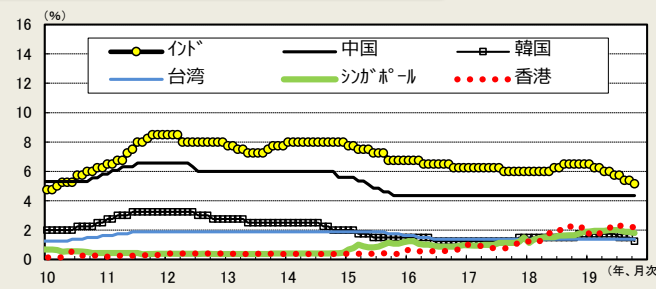


図表16. アジア株と日本株

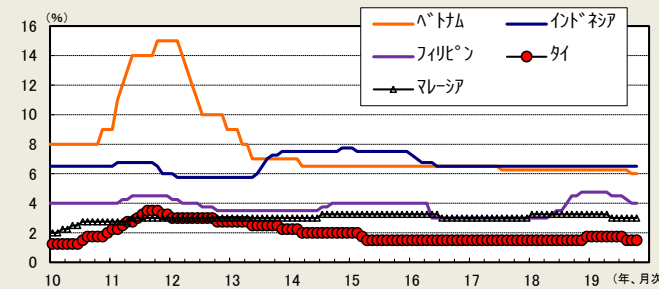


(注) アジア株: MSCI Emerging Markets Asia Index (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2019年10月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

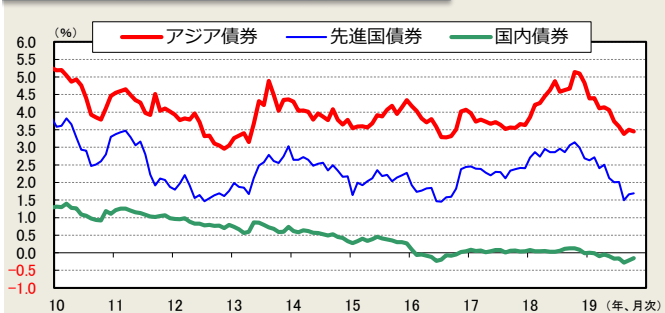


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019 (予)	2020 (予)	2018	2019 (予)	2020 (予)
中国	6.6	6.1	5.8	2.1	2.3	2.4
NIEs						
韓国	2.7	2.0	2.2	1.5	0.5	0.9
台湾	2.6	2.0	1.9	1.3	0.8	1.1
香港	3.0	0.3	1.5	2.4	3.0	2.6
シンガポール	3.1	0.5	1.0	0.4	0.7	1.0
ASEAN						
タイ	4.1	2.9	3.0	1.1	0.9	0.9
インドネシア	5.2	5.0	5.1	3.2	3.2	3.3
マレーシア	4.7	4.5	4.4	1.0	1.0	2.1
フィリピン	6.2	5.7	6.2	5.2	2.5	2.3
ベトナム	7.1	6.5	6.5	3.5	3.6	3.7
インド	6.8	6.1	7.0	3.4	3.4	4.1

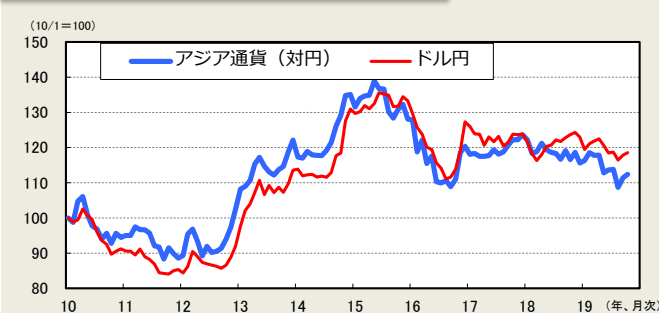
(注) インドは年度データ(4月~3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2019.11.5 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。